

令和 7 年度  
沖縄県民生委員児童委員協議会  
事業計画

沖縄県民生委員児童委員協議会

## I 基本方針

本格的な少子高齢化が到来するなか、コロナ禍の長期化なども重なり、人と人のつながりが希薄化し、あわせて、人口減少や単身世帯の増加といった社会構造の変化により、福祉ニーズの複雑化・複合化が進んでおります。さらには豪雨災害や地震など、多発する自然災害に備えた平常時からの地域づくりに向けて、民生委員・児童委員は地域住民と信頼関係を形成しながら、各種施策の充実とともに地域に根ざした取り組みを進めていかなければなりません。

また、国が策定した「こども大綱」に基づき各自治体のこども施策がすすむなかで、民生委員が児童委員を兼ねていること、主任児童委員が存在することの意義を改めて確認し、民生委員・児童委員が一丸となって活動の強化に取り組むことが求められます。

今年12月には、三年に一度の一斉改選を迎えると同時に、第32回沖縄県民生委員児童委員大会（令和8年2月19日・木曜日）を開催することから、県、市町村の行政・社協等と連携し、民生委員・児童委員のなりて確保に取り組み、一斉改選後は民生委員・児童委員のモチベーションの向上を図るべく、委員として円滑に活動が行えるよう各種研修会を実施します。あわせて、民生委員・児童委員を支える体制づくりや活動環境の整備を図るとともに、「THANKS（サンクス）運動」の更なる推進を図っていきます。

## II 重点テーマ

「支えあう 住みよい社会 地域から」～地域共生社会の実現をめざして～

## III 重点目標

1. 地域の人々が明るいネットワークを築き、支えあう「サンクス運動」を推進し、日々の世帯訪問や見守り、相談活動をとおして、地域共生社会の実現に取り組みます。
2. すべての児童の幸福をはかるため、子どもや子育て中の親に寄り添い、ともに子育てを考え、子どもの元気をサポートするよい環境づくりを推進します。
3. 災害に備える民生委員・児童委員に関する指針に基づき、災害に備えた地域づくりの取り組みを推進します。
4. 県民に対し民生委員・児童委員の役割や活動の周知を行うとともに、理解促進を図ります。
5. 各関係機関と連携し、こども民生委員制度や民生委員・児童委員協力員制度などの負担軽減策やなり手確保に関する検討・協議を行い、民児協の機能強化や民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを推進します。
6. 各単位・市町村民児協の活動強化方策の検証・更新の支援を行うとともに、その取組み内容から本県の実情と課題を把握し、県民児協の活動強化方策の実現に向けた取り組みを推進します。

## IV 実施事項

### 1 本会会務の運営

#### (1) 各種会議の開催

①正副会長会議（年6回程度）

※②理事会（年3回）

※③総会（年3回）

#### (2) 全国会議等への参加

①全民児連評議員会

②公務審査委員会

③全国互助共励事業運営委員会

④九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議

⑤九州ブロック民生委員児童委員協議会会长会議

⑥都道府県・指定都市民児協事務局会議

### 2 地区・市町村（連合）・単位民児協の組織基盤強化

#### (1) 各種助成

①単位民児協推進事業費（77ヶ所）※那覇地区除く

②単位民児協運営費（95ヶ所）

③地区民児協活動費（6地区）

④全国民生委員児童委員連合分担金※那覇地区除く

⑤全国民生委員互助共励事業会費※那覇地区除く

⑥モデル民児協活動費（2ヶ所）令和7～8年度（2年間）

⑦指定民児協活動費（2ヶ所）令和7～8年度（2年間）

#### (2) 市町村民児協研修会等への役職員の派遣

### 3 大会、研修会等の開催及び派遣

#### (1) 県民児協主催の大会、研修会等の開催

※①第32回沖縄県民生委員児童委員大会（令和8年2月19日）

②単位民児協会長研修会（2回）

③中堅民生委員・児童委員研修会（機能別・課題別）

④主任児童委員活動研修会（2回）

⑤民生委員・児童委員研修会

⑥市町村民児協事務局担当者会議（令和7年5月1日予定）

#### (2) 全国大会、研修会への参加・派遣

①第94回全国民生委員児童委員大会（北海道大会）

日時・場所：令和7年9月4日（木）～5日（金）北海道札幌市

②全国民生委員・児童委員リーダー研修会

日時・場所：令和7年10月30日（木）～31日（金）全社協

③全国児童委員・主任児童委員活動研修会

日時・場所：令和7年8月（2日間）※調整中

④全国民生委員指導者研修会（第35回全国民生委員大学）

日時・場所：令和8年1月下旬～2月上旬予定・東京近郊

⑤都道府県・指定都市民児協 事務局会議

日時・場所：令和7年6月（2日間）※調整中

※①②③④の参加・派遣費用の一部は共同募金配分金を活用。

#### 4. 調査・研究事業の実施・協力

（1）活動強化方策（沖縄版・市町村版・単位民児協版）の検証・更新

※（2）県民児協運営にかかるあり方検討委員会（仮称）の開催

#### 5. 関係機関・団体と連携した地域福祉活動の推進

（1）社会的孤立の防止に向けた取り組み

①「THANKS運動」への参画

②各種相談支援事業への協力

（2）低所得世帯等の自立支援に向けた取り組み

①生活福祉資金貸付事業の協力

②生活困窮者自立支援法に基づく協力

（3）災害時要配慮者支援に向けた取り組み

①沖縄県地域防災計画に基づく協力と要配慮者等の状況把握

（4）地域福祉活動の推進

①共同募金・歳末たすけあい運動への協力

（5）高齢者、障がい者、児童福祉等各種施策への協力

#### 6. 各種広報・啓発活動の実施

（1）本会ホームページの充実

（2）「民生委員・児童委員の日」活動強化週間の取り組み支援

（3）民生委員・児童委員のなりて確保への取組み

#### 7. 県、市町村への意見具申等

（1）県生活福祉部長等との意見交換

（2）県社会福祉施策・予算対策協議会への参画及び関係予算等に係る要請行動の実施

#### 8. 各種委員会等への役職員派遣

（1）県関係

①県社会福祉審議会

②県青少年県民育成会議

③県要保護児童対策協議会

④県高齢者福祉対策推進協議会

⑤県地域包括ケアシステム推進会議（地域づくりのあり方検討部会）

- ⑥県自殺対策連絡協議会
- ⑦県配偶者等からの暴力対策連絡会議
- ⑧御万人（うまんちゅ）すりついクリーン・グリーン・グレイシャス（C G G）運動
- ⑨県消費生活審議会委員会
- ⑩県振興審議会
- ⑪県次世代育成支援対策推進協議会
- ⑫県アルコール健康障害対策推進協議会

(2) 県社協関係

- ① 県社会福祉協議会理事
- ② 県社会福祉協議会評議員
- ③ 生活福祉資金貸付審査等運営委員会
- ④ 沖縄県コロナ特例貸付利用者支援のあり方検討委員会
- ⑤ 助成審査委員会
- ⑥ 総合企画委員会
- ⑦ 県地域生活定着支援事業連絡会議
- ⑧ THANKS（サンクス）運動幹事会
- ⑨ THANKS（サンクス）運動推進会議
- ⑩ 県介護実習・普及センター運営委員会

(3) 県共募関係

- ① 県共同募金会理事
- ② 県共同募金会評議員
- ③ 中央競馬馬主社会福祉財団推薦委員会

(4) その他関係団体

- ① 介護保険事業計画策定委員会
- ② 高齢者相互支援活動推進検討委員会
- ③ ちゅらうちなー安全なまちづくり推進会議「ちゅらゆいづくり専門部会」
- ④ 「身寄りがない人への支援ガイドライン」案作成委員会

## 9. 顕彰関係の推薦・取りまとめ等

- (1) 厚生労働大臣表彰
- (2) 全国民生委員児童委員連合会会長表彰
- (3) 全国社会福祉協議会会长表彰
- (4) 九州社会福祉協議会連合会会长表彰
- (5) 沖縄県知事表彰
- (6) 沖縄県社会福祉大会会長表彰
- ※ (7) 沖縄県民生委員児童委員大会会長表彰

## 10. 全国共通事業の推進

- (1) 「民生委員・児童委員の日」活動強化週間の推進
- (2) 全国民生委員互助共励事業の推進
- (3) 各種調査事業への協力
- (4) 各種広報・啓発事業への協力

## 1 1. 各関係機関・団体との連絡調整

### (1) 民生委員・児童委員研修協議会への参画